

# 経済財政運営と改革の基本方針 2014

(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定)

<抜粋>

## 第 2 章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

### 4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

#### (2) 国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災等

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を踏まえ、府省横断的な国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）の取組を推進する。

同法の目的並びに脆弱性評価等を踏まえて本年 6 月に策定された「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン」に基づき、国・地方あるいは官民の役割を明確化するとともに、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施設の効果的な共用、民間の活力の活用、費用対効果の的確な評価や P D C A 等により、重点的・効率的に推進する。

それぞれの地域における取組が推進されるよう、地方公共団体における国土強靱化地域計画の策定・実施の取組を支援・促進する。

「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」、「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」等に基づく大規模災害対策等の防災・減災の取組を推進する。

地域防災力の充実強化を消防団を中核としつつ推進する。

また、原子力災害・モニタリング対策の充実・強化を引き続き推進する。